

第6 住民の意向等

1 宮崎県広域行政意識調査結果

県において、平成11年10月に県民、有識者を対象としたアンケート調査を実施し、以下のような回答を得た。

(1)調査の実施状況

調査対象等

* 県民意識調査

調査対象：20歳以上の宮崎県在住者

抽出方法：選挙人名簿から無作為抽出

対象数：4,512人

回収数：2,405(回収率：53.3%)

* 有識者意識調査

調査対象：県内全市町村長、市町村議会議長及び総務関係常任委員長、
県内在住の社会科学系大学教授等、各種団体の代表者

対象数：244人

回収数：183(回収率：75.0%)

(2) 調査結果の概要

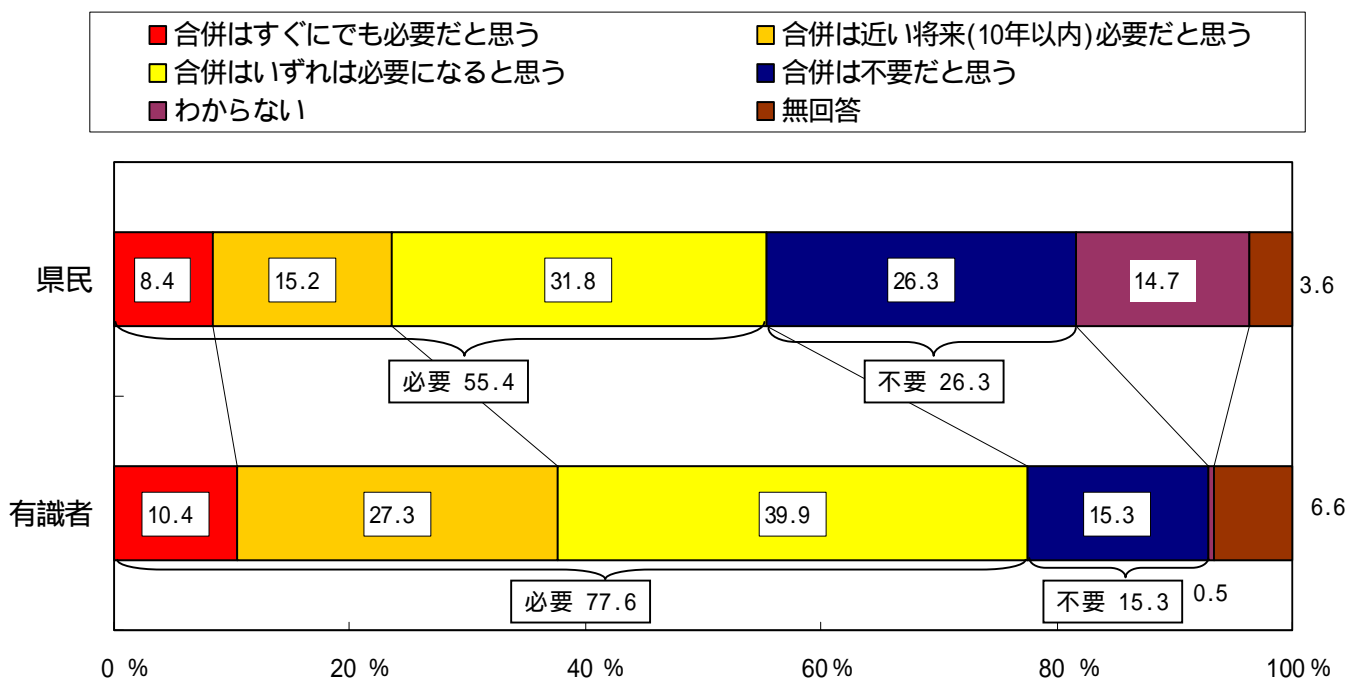
市町村合併

ア 市町村合併の必要性

～ 「必要」とする回答割合は、県民、有識者ともに半数を超えている。

市町村合併の必要性については、県民意識調査では、「すぐにでも必要」、「近い将来(10年以内)必要」、「いずれは必要」をあわせた「必要」とする割合は55.4%となり、「不要」とする回答26.3%を約29ポイント上回った。有識者意識調査でも、「必要」とする割合が77.6%となっており、多くの回答者が市町村合併の必要性を指摘している。

図表6 - 1 市町村合併の必要性



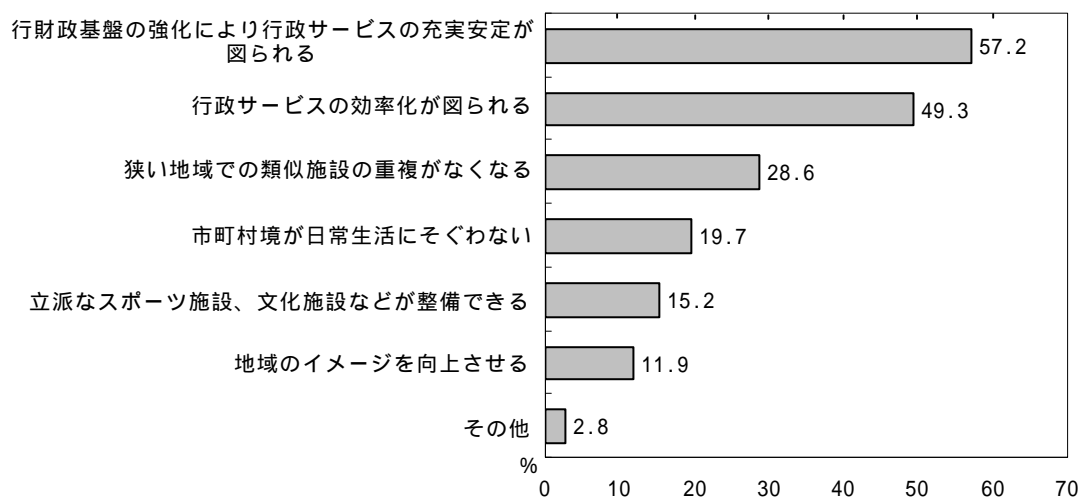
イ 市町村合併が必要な理由(複数回答)

～ 県民、有識者ともに「行財政基盤の強化により行政サービスの充実安定が図られる」が1位となっている。

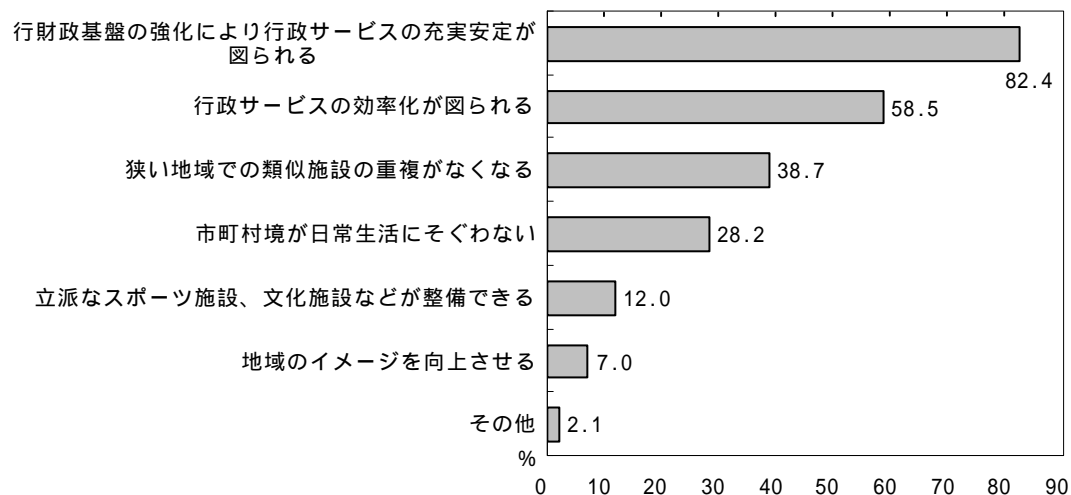
市町村合併が必要な理由については、県民意識調査では、「行財政基盤の強化により行政サービスの充実安定が図られる」が57.2%で最も多く、次いで「行政サービスの効率化が図られる」が49.3%と、市町村合併が「必要」と回答した人の約半数がこれらの理由を挙げている。有識者意識調査でも、同じ順序で「行政サービスの充実安定」が82.4%、「行政サービスの効率化」が58.5%となっている。

図表6 - 2 市町村合併が必要な理由

県民意識調査の結果



有識者意識調査の結果



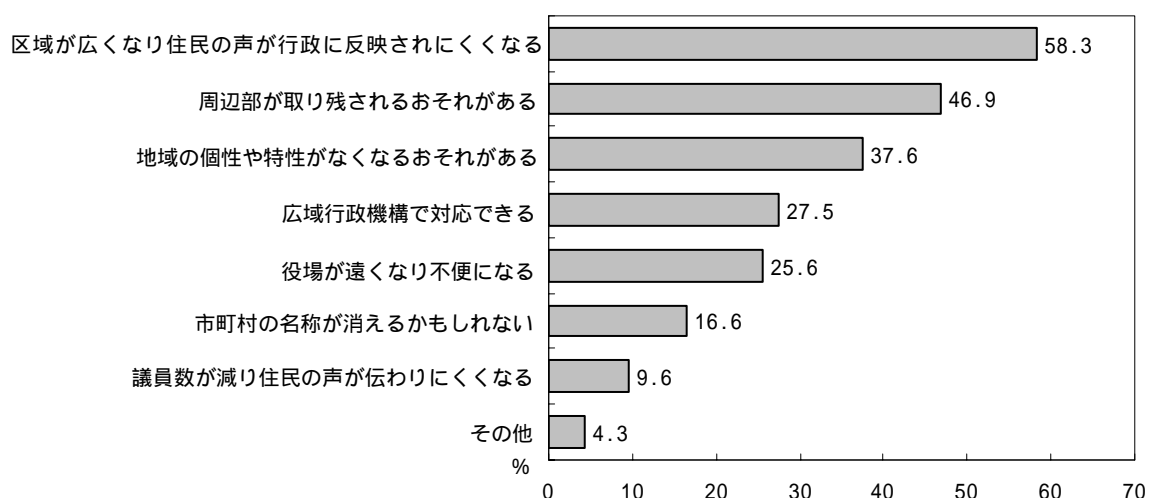
ウ 市町村合併が不要な理由(複数回答)

～ 県民は「区域が広くなり、住民の声が行政に反映されにくくなる」が1位となっている。

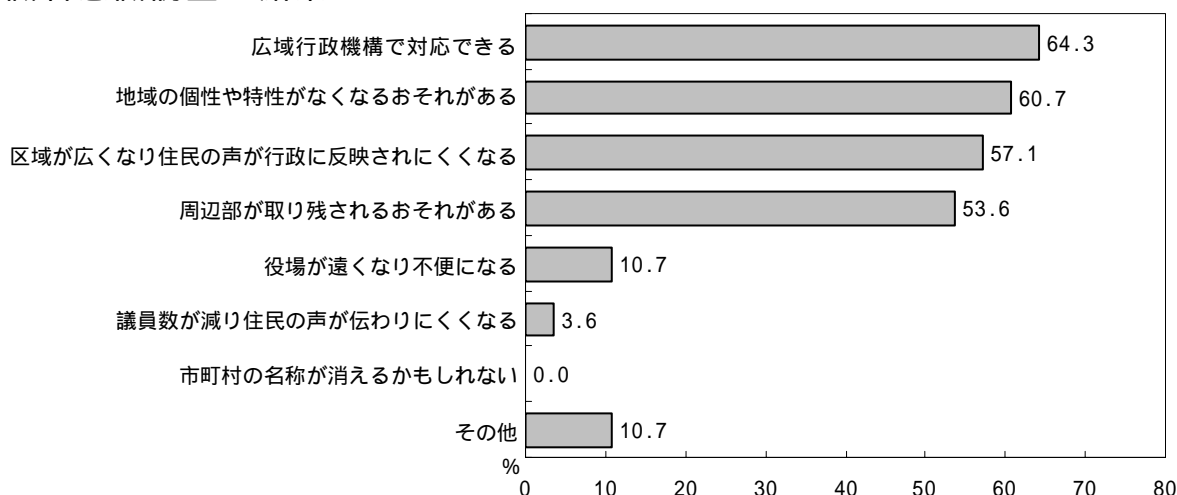
市町村合併が不要な理由については、県民意識調査では、「区域が広くなり、住民の声が行政に反映されにくくなる」が58.3%で最も多く、次いで「周辺部が取り残されるおそれがある」が46.9%となっている。有識者意識調査では、市町村合併が「不要」と回答した割合はわずかに15.3%であったが、その中では「広域行政機構で対応できる」が64.3%と最も多い。

図表6-3 市町村合併が不要な理由

県民意識調査の結果



有識者意識調査の結果

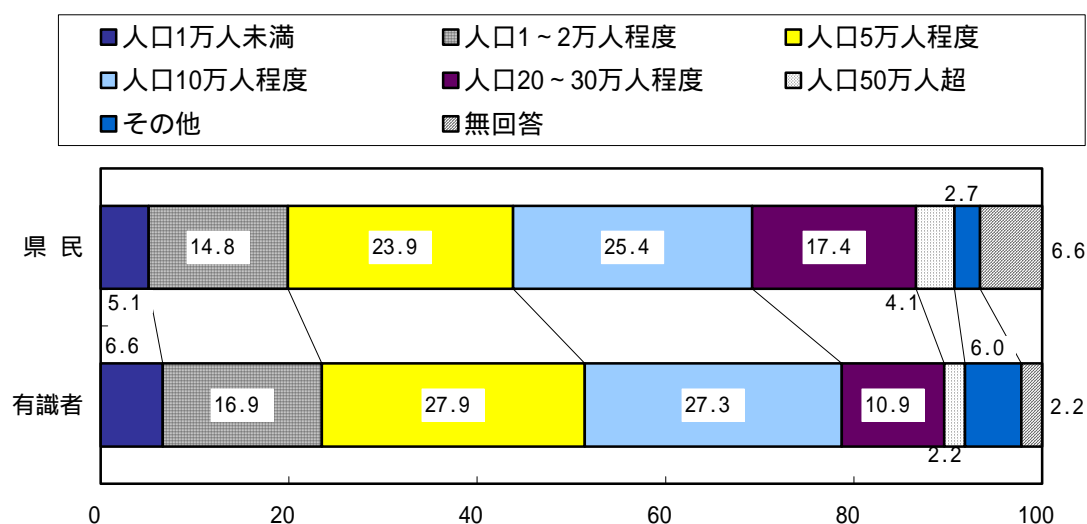


エ 適正人口規模

～ 県民、有識者とも「人口10万人程度」、「人口5万人程度」が上位を占めている。

適正と考える人口規模については、県民意識調査では、「10万人程度」が25.4%で最も多く、次いで「5万人程度」が23.9%となっている。有識者意識調査では、「5万人程度」が27.9%で最も多く、次いで「10万人程度」が27.3%となっている。

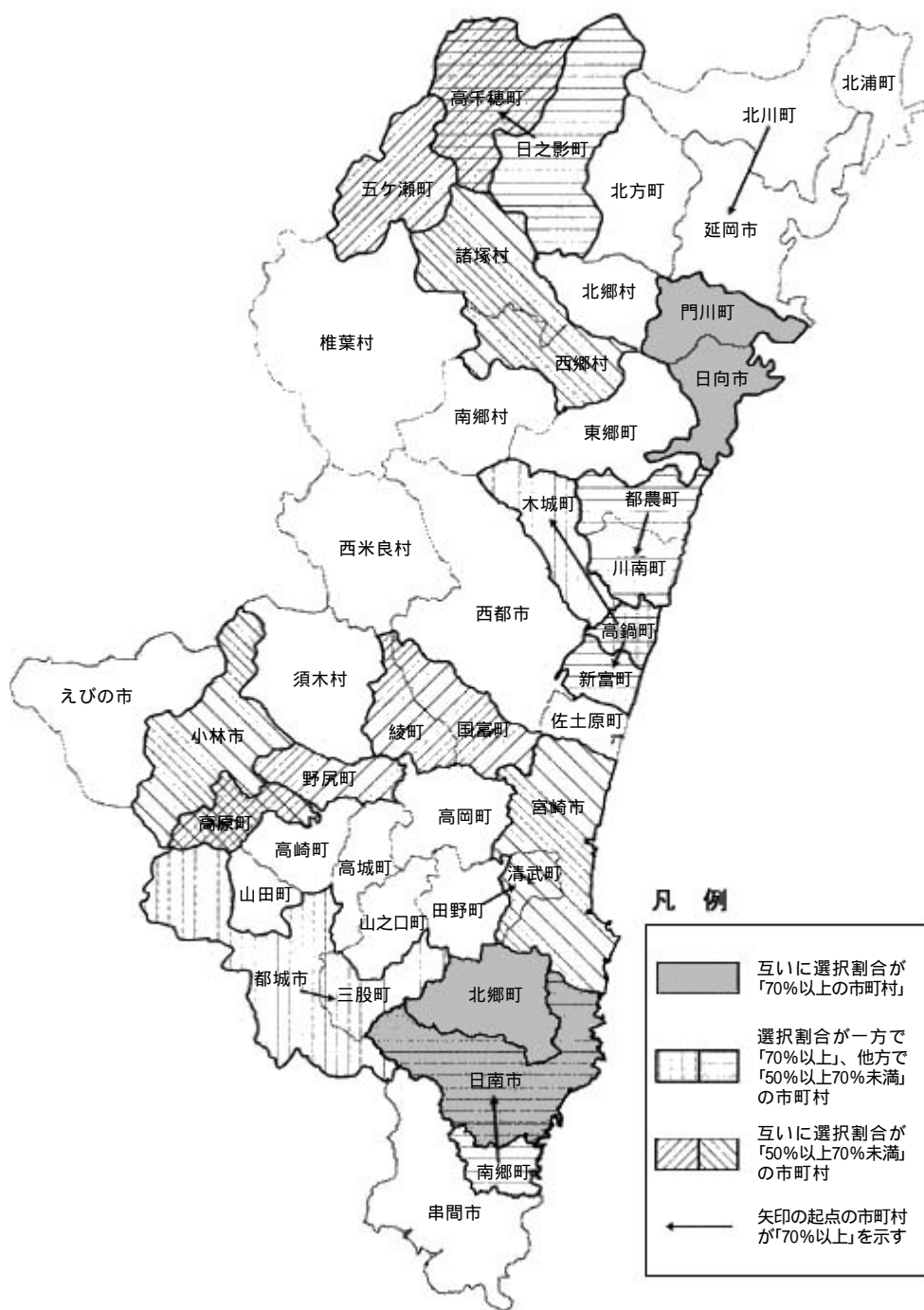
図表6 - 4 適正人口規模



オ 隣接市町村と合併する場合の希望

隣接市町村と合併する場合、どの市町村がよいかという問に対しては、図表6-5のような結果が得られた。

図表6-5 隣接市町村と合併する場合の希望(県民)



2 市町村長面談調査結果

平成12年6月から8月にかけて、県内全市町村長に対してフリートーキング方式で面談調査を行った。主な意見は以下のとおりである。

(1)過去の合併の評価

合併後の旧市町村間のしこりについては、議員が「少し施設が少ない」といってくるぐらいで、それも通常の陳情と同じ類であり、ないといってよいのではないかと。

過去の合併において、問題となったのは庁舎の位置や名前であった。

合併が、まちの中心へ人の集中を進め、過疎を作りやすくしたことは否めない。また、合併そのものが直接の原因という訳ではないが、過疎を促進し地域によっては、集落を維持できない状況のところもある。しかしながら、合併しなかったらどうなっていたかはどっちがどうとも言えない。

現在でも公共施設の整備状況等の資料は旧町村でまとめている。今の若い人はどうか分からないが、旧町村の意識は50年経た今もある。ただ、市政運営については支障が出るようなものではない。

本来の生活圏から離れているのに「市」をつくるための数あわせで合併させられたところがあり、そこでは、道路の整備は今でもあまり進んでおらず、本来の生活圏であるところと合併していればもっと栄えていただろう。

合併後のしこりはないが、地域性や地域によるつながりの度合いに違いがある。地域性によって、発展しているところと発展していないところがあり、違いがなくなる努力をしている。

町は合併前にはぎやかな町だったが、合併後、廃れた。現在は、道路をはじめとしておきざりにされている部分が多く、地区住民から合併は失敗だったという話をよく聞く。地区出身の議員が一人だけになり、ますますさびれるのではないかと思う。

合併するに当たり、選挙区を設ける、支所を置くなどの条件が課せられたが、現在はしこりはほとんどなく、順調に進んできている。

中心地から離れている 地区住民は基盤整備が遅れているという不満があり、これまで 地区に気を使った施策をしてきたが、議会にはなぜその地域ばかりという声がある。

中心から外れた旧町村は、役場がなくなったことで格差が生じ、市町村内の均衡ある発展に結びつかなかった。中心一極集中は確かに生じている。財

政をにらみながら、均衡ある発展に努力しているつもりだが、国県道は別として、市町村道整備の面では遅れたという感じを住民は持っていると思う。

旧市町村の区域に今も支所があるところがある。必要性が薄れてきているにも拘らず正職員が 名もいて、行革の観点から廃止したらどうかと議会に打診したが、合併の時の約束であると反対された。

中心から外れた旧市町村には重点投資をしているので、公共施設の整備率等に差はない。ただ中心からはずれているので、商店街後継者がいないところが多い。

合併によって中心都市ができたことにより、圏域全体の発展につながった。

(2) 合併に積極的な意見

大きな組織の方が、研修等を充実させることができたり、職員に責任と自覚が高まるので、職員の資質が向上する。また、小さな市町村では専門職員を置くことができない。

今後とも権限は市町村に委譲されるべきで、そのためには受け皿をきちんと用意する必要がある。

合併するにしてみせないにしても、過疎化が進むところはやはり進む。若者は都市部に魅力を感じており、合併とは関係ない。

企業を誘致する際には、町よりも市の方が響きがよく、誘致も行いやすい。

地域にまとまりがあるところは、県が要綱の中でモデル地区として指定し、合併を推進してもよいのではないか。

総合文化ホールなど、近隣の市町村で同じようなものをつくっている状況があり、合併しないと金太郎飴のようなものである。

合併しても地域の特性を持続していかないとさびれが生じるので、合併後、投資はバランスを考えてやる必要がある。

国の合併施策は、今はあめが出ているが、むちもやらないと進まないのではないか。

人が中心地に移動するというのは自然な話であり、過疎対策には限界がある。したがって、今後は集落の再編が必要であり、役場の周辺に集めることが必要かもしれない。

合併には、住民に対して行政区が大きくなることへの抵抗を取り除くことが大事である。メリットとして、行政内部の簡素化と今までなかった新たなものが創出できる可能性があることなどがあげられる。

地方分権に備えるためにも、それぞれの市町村がそれぞれに事業に取り組んでいるようではダメだ。合併は時代の流れであり、合併したとしたら「合併してよかった」というふうになるだろう。

合併することで吸収される側のサービスが低下するようなことはない。かえって吸収する側のマンパワーを分配するのでそちらに影響があるかもしれない。

合併しても10年間交付税はそのままなので、その間に行財政の基礎固めをすれば、その後の経済情勢など全てが良くなる。

基礎的な公共施設整備が終われば、中心地から離れたところでも十分通勤可能であり、週末は山を守り、平日は中心地で働くことが可能である。

財政的な安定を図るうえでは合併は考えられる。今後は小規模な市町村ではやっていけない。

国の財政は逼迫しており、財政構造にメスを入れていかなければならなくなるだろう。国の市町村に対する財政の切り込みは必ず近いうちに起こるから、早く考えなければならない。我々は旧態依然としてのんびり構えているわけにはいかず、真剣に考える時期が来ている。

すぐ合併という話ではなく、前向きに取り組む協議会を設立し、勉強しようということが大事である。

合併による衰退を心配するのではなく、合併によって発展するような施策を打たなければならない。

合併をすれば、介護保険をはじめ、専門的な人材を雇用でき、職員の資質は向上する。

少子化が市町村にとってプラスの方向に働くことはないし、交付税や福祉の問題も考えると、今の市町村単位では厳しい。合併に対しては、他人事ではなくみんなが真剣に考えていかなければならない。今すぐどうこうするということはないが、将来的な合併は必要である。

将来、行政を進めていくためにはある程度の規模は必要である。理想を10万人と考えるとあまりに面積が大きすぎる。行政を行うには面積が広がっても大丈夫だが、住民はどうか。

地方分権と市町村合併をセットで考えなければ、地方分権の意味がない。合併はきれいごとではできない。法律をもってすべきだ。今の段階では県が作る合併パターンをもとに積極的に指導して欲しい。

合併そのものに反対ではない。自分達の行政を見て、合併すべきと判断すれば堂々と合併すべきだ。合併がやれそうな地域は早くした方がよい。住民もその気であるところはやった方がよい。県がパターンを出せば、路ん切りもつくだろう。

県が出すパターンと、我々の考えるところと照らし合わせながら議論を進めていく。いずれにしても、合併の議論をしなくてはいけないと考えているので、県の出すパターンを待っている。

首長は、「自分」を抜きにして合併について考えていかなければいけない。最終的には、トップ次第だ。首長経験の長いものが音頭を取って、首長の間で話を持ち出していかなければいけない。オープンにしなくても、みんなが集まった時にでも話をする必要がある。

基盤整備が遅れていたため、合併が進まなかったのであろう。今までは、合併をしない方が恩恵を受けられたが、インフラ整備は進んできたし、今後は合併の方向に向かうであろう。

合併は基本的に大いに賛成である。集落の維持、地域の活動に特徴が出せるということが条件である。広域的な取組はどんどんやるべきで、森林組合も合併するし、大きな地域で考えるべきである。交付税のことを考えると今後は大変であり、連携していかなければやっていけない。それぞれの地域が役割分担すべきである。

村づくりは、公民館組織が昔から盛んでよそにはないような組織ができている。納税の取りまとめもやってもらっている。自分たちの活動は全て自分たちで決めてやっており、道路も自分たちで優先順位を決めてから要望を持ってくる。

自治消防組織も合併したし、公民館の合併も検討している。これらの弊害は全くなく、大変スムーズにいった。単独ではやっていけない時代が来たということだろう。行政でも同じことである。地理的条件や地形的な話は、問題ないというより気にしてられない。

国会議員は全国の市町村数を1000にするといっているが、今の国の状況を考えるとそうせざるを得ないだろう。国全体で効率化して、そこで浮いたお金を本当に欲しいところに回してもらおう。そのように使えば、住民も反対しない。反対をする人は誤解があるので、周辺地域に寂れるのではないかという心配をさせないように、不安を取り除いてやることだ。そうすればわかる。

地方分権時代に入り、好むと好まざるとに拘わらず、市町村に委譲された権限に対応するため、組織体制を強化しなければならない。権限はきたけど、こなせないというのではいけない。今後は市町村の姿勢によって差が出てくるのだから、準備をしておくように職員には言っている。

最終的には住民の判断であり、我々は住民が判断できるような情報提供が必要である。議論や検討は必要であり、県でもそういう機会をつくるだろうから、そういう場を参考に検討しなければならない。

(3)合併に消極的な意見

合併してひとつの市になると中心市の1部分という意識ができてしまい、地域の特性がなくなる。

例えば、ふるさと創生のような市町村一律の制度の場合は配分が受けられなくなるなど、公共事業の配分に不利益が生じる。

卒業した学校や生まれ育った地名に愛着を感じる人が多く、合併すると名称がなくなるのではないかという不安がある。

市町村によって負債額に差があり、多額の負債を抱える市町村は、その辺を整理しないと合併するのは難しい。

現在、市町村では、現状でもやっていけるという意識をもっており、積極的なアクションにつながらない。

合併をすれば、行政の中心は真ん中に集まり、端っこはたとえ道路網が整備されても過疎化が進むことは歴然である。合併政策は中央集権のミニ版だ。

合併促進よりも広域的な事業の充実を図るべきであり、国土保全の面から見ても、合併は明らかにマイナスである。定住策と合併策とは矛盾する。

他県には、10km²にも満たない市がたくさんあり、そういったところから合併を進めていくべき。宮崎県は、市町村の平均面積が大きく、そもそも合併を論じること自体がおかしい。合併は進んでいる。

合併については、地域地域でそれぞれに事情があり、ひとつの物差しで進めていくことはできない。じっくり時間をかけないと簡単にはいかない。

交付税額をみると、人口が少ないところが多額の交付税をもらっている。こういう交付税制度が改まらない限り、合併は進まない。

合併を促進するというのは、地方よりも国の都合なのだから、合併を促進するのであれば、まず、国が財源や権限をスリム化すべきである。

公共施設を広域的に適正配置していれば、合併というのは難しくなかった。そういった広域連携により、一体性を図りつつ、自然に合併というのがよい。合併をしなくても、広域圏協議会等の広域行政でうまくいっている。

合併よりも広域連合の方が効果的であり、現実的である。

現在、市町村は、お互いに切磋琢磨しながらうまくやっている。その町その町ですばらしい歴史、文化財、史跡があり、そういうものが人づくりや地域の発展につながっている。こういう状況で合併の話を持ち出しても町民は論議しないだろうし、自分から持ち出すことはできない。

地図上から町名が消えるのは寂しさがある。

農協合併は農家がメリットを感じていない。むしろ細かなところまでサービスが行き届かないというデメリットが出ており、これをみていると、合併したからといってサービスが行き届くようになるとは思えない。

合併のメリットに専門職員の確保ができるというのがあるが、専門性は行政サービスには求められておらず、町民にとっては、身近な相談に応じられる地域を熟知した職員の方がよい。専門性は委託することにより得られるものであり、むしろ委託する方が効率的である。

消防、ごみ問題もそうだが広域連合などの広域行政で取り組んで行くべきであり、広域行政を進めていくことで、合併について議論できるような気運が生まれてくることも考えられる。

市と町村が合併する場合、職員の勤務条件や給与体系が違いすぎ、かえって行政コストが高くなる。

合併するかしないかというのは、住民の判断するところであって、県は関係ない。むしろ県は、国に対して「宮崎県は合併しない」と市町村の防波堤になるべきである。今回はあくまでも自主的な合併であり、合併するとしても市町村独自でやる。

合併して、地域の独自性が守られていくのか。経済効率性だけを求めるのではなく、住民の生活を守り、ニーズに応じていくため市町村がどうあるべきかを真剣に議論した上で、合併に対しては慎重に対応していかないといけない。

ヨーロッパをみてもアメリカをみてもそうだが、基礎的自治体としての機能を果たしていれば数は関係ない。

時代が合併を考える方向に進んでいることは間違いがないが、今は住民のた

めにいろいろまちづくりを行いたい。合併までに住民のために地域のグレードを高めておきたい。

国会議員が市町村数を1,000にすると言ってるが、これは間違い。1,000というのは感覚的な話であって、数は問題ではない。

地理的・地形的条件で合併が困難な地域は、広域行政（広域連合）を最大限に生かし、合併に近い形で進んでいった方が良い。

合併するまでに辺地のインフラ整備をやっていかなければならない。地域に集落がある限り、その地域は行政の恩恵を受けなければならない。ある程度、インフラ整備ができて、後は合併しても計画的にやっていけるようになって初めてできる話である。

合併はもちろん反対であり、理由は3つある。行政経費を考えれば、田舎に辛抱して国土保全の役割を担ってもらった方が得であること。中心都市にリーダーシップがないこと。インフラ整備がストップすること。これだけ歴史・伝統を持っていながら合併なんてとんでもない。

地域の消防団は、自分たちの町を自分たちで守ろうという意識があるが、広域消防にはそれがない。それと同じように合併して市町村が大きくなれば、そういった意識がなくなるのではないか。

山村地域の合併は極めて難しい。面積ばかりが大きくなり、デメリットばかりで効果が見えない。合併をやることによって、住民福祉の向上を図れるのか、若者流出、格差是正に意味があるのか、疑問である。ただ、交付税が合併をやるところに重点配分されれば、合併しないところは厳しい。

大きくなればいいというものではない。他県では小さな町村でもうまくやっている。地方分権についても、国が言うような形でうまくいけるか疑問に思っている。単独でやっているから病院もできた。広域的にやればいいではないかという意見もあるが、ここで生活している人がおり、休日を過ごす人もいる。合併していたらできなかった。プロスポーツのキャンプについても、病院がなかったら困る。効率性からいけば無駄だといわれるかもしれないが、ここに住むものにとってはそうではない。

農協、森林組合の合併は、今のところうまくいってない。いいところは全部中心都市に持っていかれ、従来培ってきたブランドがなくなった。こういうことが住民意識にも影響を与えていると思う。

(4)その他の意見

行政が呼びかけるよりも住民が盛り上がって欲しい。住民が合併に対してものを言うという意識が必要である。

藩という意識はなかなか消えない。九州が道州制で一つになった場合、むしろ藩の区域でまとまってくるのではないか。

首長や議員は職を失う人がいるので合併について話をするのが難しいが、民間であれば自由にものが言えるので、気運づくりは民間がすべきである。

合併は住民意識が大事であり、県がもっと県民にPRしていかないと、市町村だけでは難しい。

県の指導の下に合併を推進していかないと、市町村が自ら手を挙げるところはないだろう。

市町村に合併の話をするのと同時に、県の出先機関の管轄区域の検討をしなければ駄目だ。県の機構改革も必要である。

市町村も、過去の合併について検証が必要であり、どのような効果があったのかを自ら分析してみる必要があると思う。

自治体の合併によって、農協、金融機関、森林組合などの公共的団体は影響を受けるのだから、それは配慮しなければならない。

以上、文責は宮崎県総務部地方課にある。